

日本共産党 府中市議団ニュース

市政、暮らしなんでも相談

目黒 重夫 363-8381
服部ひとみ 363-4991
赤野 秀二 365-8454
結城 亮 090-4136-7642
Eメール
jcp-fuchu@jcom.home.ne.jp

多摩ワーストワンの待機児解消を理由に 来年度から保育料を値上げ



子育て支援に逆行、市の姿勢追及
0歳児、非課税世帯に重い負担の改定

待機児が多摩地域でもっとも多い府中市。今年4月には296人で、認可保育所に申し込んでも入れない潜在的待機児数は例年7百人を越えています。解決策が急がれる中、市は待機児解消の財源策として保育料値上げを打ち出しました。

改定内容は、現在の階層区分17を30階層とし①国の徴収基準額の5割から5・5割へ②0歳児保育料を1・2歳児より2割増しに③非課税世帯も有料化（ひとり親除き）など、きわめて厳しいものです。

党議員団は「子育て支援というなら、収入が少ない上、子育てに費用がかかる若い世帯に負担を強いるのはやめるべきだ」と主張しました。

市の説明では、値上げの影響額は1億2千万円、1人平均月額2

万円が2万2千円に。0歳児は平均月額で2万5千円から3万1千円になります。値上げ幅は、平均では月額2千円に対し0歳児では6千円も値上げで、多摩地域ではトップとならぶ保育料となります。改定の理由として市は応益負担をあげ「0歳児は多くの保育士の配値が必要」「施設利用に対する受益者負担」との答弁でした。また、非課税世帯を有料にしている市は7市で、26市中19市は無料とこのことです。

市の豊かな財政力は未来を担う子どもたちにこそ

党議員団は「今回の値上げは、保育所利用者に待機児解消の費用を負担させ、入れない人と対立させることになりかねない」「市が

再開発の駐車場購入など補正予算に反対

16年度補正予算が審議され、党議員団は再開発への新たな税金投入6億円や学校給食センター・コ・ジェネレーションシステム導入など問題点を指摘、反対を表明しました。

再開発では当初計画の市負担160億円が



建設が進む再開発

工事費増などが増えた上に、新たな駐車場購入で173億円にまで膨らみ、内装費を加えると200億円にもなっています。特に昨年突然出された再開発ビル地下駐車場の購入は到底認められるものではありません。市は既存市営駐車場との一体管理のためなどとしています。当初、民間売却などと説明しながら一転、購入を決めた市の姿勢は厳しく問われます。

日本共産党議員団

子ども・子育て審議会に提出した資料を見ても、市の財政力は他市を上回り安定している。豊かな財政力は未来を担う子どもたちにこそ使おうべき」と市の姿勢を質しました。

これに対し市は「7年間で千人の定員増で10億円かかった。今後値上げ分は定員増のため、未来を担う子どもたちに財源を充てていく」との答弁でした。

子どもの貧困対策や幼児教育の無償化が課題となり、保育料の無料化を実施する自治体も出てくる中、「保育料の値上げは子育て支援に逆行している」と強く中止を求めました。



議会雑感

9月議会は再開発事業の新たな駐車場購入、グリーンプラザ廃止、保育料値上げなど、本来なら議論が白熱しそうな議案は結構あった。しかし、いつも通りというか淡々と可決、了承となった。このまま終わってしまったのか、と思っていたら最終本会議は意外と盛り上がった。最終日に出された意見書3本を巡ってだ。1本は自民・公明が提出した「憲法論議の推進と国民的議論の喚起」。憲法改正をめぐり自民党だが、ストリートに「改正」を求めている国民の理解が得られない。そこで「論議」だったらしいじゃないか、と欺瞞的な作戦に出ているのだ。しかし見え透いた提案に、各会派から厳しい意見表明があった。それでも結果は自公の賛成多数となったが、活発なやり取りは緊張感があつた。続くネット提出の「原発事故避難者の住宅支援継続」、共産党提出の「沖縄高江のヘリパッド建設中止」についても、それぞれ意見表明が行われた。たまたまだろうか、実はこの日、傍聴者がいっぱいだった。自民党から憲法改正推進の意見書が出されることを聞きつけ、押しかけたのだ。今、議会改革委員会が立ち上がっているが、議会活性化の一番は「市民の目」ということかもしれない。

(は)

党議員の一般質問

赤野 秀二議員

8月、盲導犬を連れた視覚障害者の男性が、地下鉄銀座線の青山一丁目駅ホームから転落し死亡する事故がありました。これを受けて、府中市内の駅で同様の危険性はないか、視覚障害者の方にも御協力いただき、市内全14駅で、ホームについて調査を行ったうえで、危険性の確認と安全対策を求めて質問しました。



まず、ホームドア設置について聞きましたが、ホームの強度不足や車両速度制御などの課題があるとのこと、市内での計画はないとのこと。私はホームドアの設置に向けた取り組みを求めた上で、緊急に行うべき安全対策について質問を進めました。

初めに、ホームへの駅員配置基準を確認すると、鉄道各社で特に定めはないとのこと。駅係員が居ないことも多く、電車が入る際には、安全監視する係員が必ずホームに配置されるように求めました。



次に、点字ブロックの設置状況についてです。分倍河原駅と府中本町駅では柱が点字ブロックに接したり、十数センチも点字ブロックに食い込んでいる箇所があります。視覚障害者が接触する危険性があり、「障害物を移動するか、点状ブロックを迂回させる対策」を提案すると、「誘導用点字ブロックの整備基準を準用し、迂回できないか事業者と協議することは可能」との答弁でした。

私は最後に、エスカレータへの音声案内や柱の衝突緩衝材、車両とホームのすき間が広い危険箇所などを指摘し、すぐに点検し、事業者と協議するように求めました。市は「現場を確認し、事業者へ状況を伝えたい」との答弁でした。

服部ひとみ議員



国の社会保障審議会で審議されている、要介護1・2の生活援助は、福祉用具貸与と住宅改修の原則自己負担化の影響と、来年4月から介護保険からはずされ要支援1・2の生活援助やデイサービスなどの受け皿となる市の総合事業の準備状況について質問しました。

前回の答弁で、要介護2までの軽度とされる方は6,569人で介護が必要な方の65.9%を占めていました。



私は、「緩和され有資格者でないサービサーや9割単価によってサードパーティ」市は「要支援1・2に対する総合事業への移行について、現行相当サービスは残すが、基準を緩和したサービサーについても検討している」と。緩和される生活援助については、研修修了者によるサービサーとなり、デイサービスでは、看護職員などの基準が緩和され、いずれも現在の利用料の9割程度という答弁でした。

介護保険の一部自己負担化の中止を求めて

ています。

市は「要支援1・2に対する総合事業への移行について、現行相当サービスは残すが、基準を緩和したサービサーについても検討している」と。緩和される生活援助については、研修修了者によるサービサーとなり、デイサービスでは、看護職員などの基準が緩和され、いずれも現在の利用料の9割程度という答弁でした。

低下にならないよう、また事業者が運営を続けられるよう」要望しました。

福祉用具貸与の自己負担に対し、老人会、ケアマネの団体はじめ多くの団体から重症化を招くと反対の声があがっていることを紹介し、来年には結論を出すという厚労省に対し意見をあげるよう求めました。

市長から「今後具体化が示されるが、見直しを注視し、必要に応じて東京都に国への働きかけを要望する。また市長会などを通じて要望も行っていく」との答弁がありました。

なお、今議会に同様な趣旨の陳情が出され、全会一致で採択されました。

9月議会の審議から

文教委員会

学校給食センター

新築工事が進む中、最後の契約となったコ・ジェネレーショシステムという、熱源設備工事の契約議案が提出されました。

コ・ジェネとは、ガスタービンなどで発電する一方、その排熱を利用して給湯・空調などの需要をまかないエネルギーを効果的に使うシステム。省エネ、環境負荷低減とされています。

付随する4つの工事は契約金額3億7,500万円。答弁では、耐用年数は15年間、節減効果は年間450万円、

給食センターのコ・ジェネ導入に反対

一方与党議員は「クリーンエネルギーの導入は価格だけでなく環境にやさしいことで教育に生かせる」などの賛成意見で可決されました。



議会運営委員会

6月議会に「府中市議会の予算・決算委員会議録を作成しホームページで閲覧可能に」とする陳情が出され、継続審査となりました。

予算・決算委員会の議事録作成、再び継続に

府中市議会は、予算・決算と議会運営委員会は議事録が作られていません。この件については、陳情文にもあるように、過去に同様の陳情が全会一致で採択されており、あとは予算措置をするだけです。

委員会の審議では「議員全員で行う予算・決算委員会の今のやり方いいのかわかるか」「議会改革検討委員会が検討すべき」などと継続の意見。一方「早期に議論をすべき」と採択の意見がありました。採決の結果、「継続」多数となりました。

多摩地域の多くの議会では、すべての委員会の議事録を作成、公開しています。しかし

結城 亮議員



自衛隊研修より消防団との協働を

すなわち「市内の消防団への現場実習などの参加体験こそ、市民住民とふれあひながら現場で防災を学ぶべきではないか」と主張しました。

府中市に入庁三年目職員が航空自衛隊府中基地で行った研修の是非について質疑をしました。「自衛隊研修は限られた空間での一過性のものであり、今府中市が目指している市民協働（行政と市民が共に協力して、住みよい府中をめざす取り組み）の観点からも方向性が違う」と指摘。また今回の研修目的の一つである「防災力」の向上をめざ

今回の質疑では、災害時における自治体職員の役割として「日頃から地域や住民との連携をどれだけ強化しているかが力ギをにぎる」と指摘、「消防団は、非常時における地域の支え手となり、日常からも地域コミュニティの要ともなっている組織だ」「こうした



これに対し市は「消防団活動の実情を知ることが重要で、隊員との活動も防災意識の向上につながり、市民協働のうえでも有意義ではある」とする一方、「それを実施するには勤務形態の調整などの課題もある」との答弁。今後も職員研修の改善を求めていきたいと思います。※ほかにも府中市職員のメンタルヘルス対策と改善を要望する一般質問も行いました。

目黒重夫議員



「学校司書」法制化で学校図書館充実を

実につながらず「補助員の現況は小学校が1校平均年551時間、13年度と同じ水準でした。問題は学校間の差です。答弁では小学校で最大520時間、中学校で245時間の差とのこと。

学校図書館に補助員が配置され13年、勤務時間数は徐々に拡大され週20時間、年間620時間までになりました。しかし13年度に「学校支援員制度」が導入され、その結果小学校で1校平均、年78時間の削減となつてしまいました。こうした中、昨年学校図書館法が改正され、図書館職員は「学校司書」として法的に位置づけられました。府中市の現状はこのままでいいのか、質問しました。

初めに教育委員会の受け止めと昨年度の勤務時間数を質問しました。教育委員会は「改正により学校図書館の充

「学校間格差が広がり、法改正の趣旨に沿っていない。今後どのするのか質問しました。教育委員会は勤務時間数のばらつきは認めながらも「職員は配置しているので法の趣旨に沿っている」との姿勢でした。私は「今回の改正は、学校図書館が学校教育に欠かせない施



設で、それを動かすには司書配置が重要、との考えから改正になった。司書の身分、待遇改善も必要で単に配置されていけばいいというものではない」と教育委員会の姿勢をただしました。勤務時間増と合わせ、法制化を機に名称を『補助員』から「学校司書」と改めようかと質問しました。これに対し「国の動向を見て」とのことでした。確かにまだ文科省が司書の資格要件などを決めていない状況ですが、八王子市のように法制化を受け、学校司書と改めたところもあります。名称は担当者の仕事に対する「自覚と誇り」にもつながります。早急に変更するよう要望しました。

庁舎建設特別委員

新庁舎の基本設計（案）概要について、地下1階の柱頭免震構造で、その空間を駐車場として利用する。6階建ての「おもや」

の低層階に市民利用の多い窓口を配置し、バリアフリー、省エネルギーなどに配慮するなどの報告がありました。

177億円に膨らんでいる事業費がさらに増加か

今回新たに、地盤の支持層が想定より浅かったことが分かり、直接基礎から杭基礎へ変更することになったと説明がありました。さらに、この工法変更などで工期が13ヶ月延伸する見込みとなり、事業費が増加する可能性があるとの説明です。

党議員団は、当初150億円



新庁舎のイメージ

だった事業費は、資材や労務単価の上昇などを理由とし、既に177億円までに膨らんでおり、さらに増やすことは認められないと主張しました。さらに、「おもや、はなれ案」が採用された際に、仮庁舎が不要でコスト的に下がる可能性の説明があったことについて、現時点で事業費増を言うのは問題だと指摘しました。12月議会には、さらに詳細な基本設計（案）と事業費の検討結果を報告するとのことです。

厚生委員会

マイナンバーカードを利用し、コンビニでの住民票など各種証明書の取得が可能となる。「府中市印鑑条例の一部を改正」案が出され、党議員団は反対の立場を表明しました。

危険性が増す「マイナンバーカード」利用拡大は中止を

第1はマイナンバー制度のもと、国によって個人情報が一元管理化され、個人情報流失の危険性が増すことです。2つ目は、国はマイナンバー制度によって、「行政が効率化する」としていますが、その費用対効果は、今も示すことができない状態です。さらに今後の制度運用によって、情報が蓄積されていくことにより、行政機関が持つ個人情報「ビッグデータ」として、民間事業者に提供される恐れがあります。一度放出された個人情報は流通、売買され取り返しがつきません。日本共産党は制度そのものに異議を唱え、中止を求めてきました。さらにこのような、マイナンバーカードの独自利用の拡大を図る条例改正に反対をします。



九月市議会、決算特別委員会トピックス

市民活動の拠点、グリーンプラザ「廃止」に反対

2018年3月末でグリーンプラザを閉鎖する条例案が出され、日本共産党のみの反対で可決されました。

グリーンプラザは、府中駅直近にあることで人気が高く、他の施設に比べて高い利用率で、全市民的な市民団体の活動のよりどころとなってきました。しかし市は、駅南側の再開発ビルに同様の施設が設置されること、今後多額の改修費が予想されることなどを理由に廃止の方針を出していました。

しかし11年度に行われた耐震診断で耐震性ありとされ、耐用年数もあるこの施設が設置されること、今後多額の改修費が予想されることなどを理由に廃止の方針を出していました。



保育所待機児296人、今年度も多摩ワースト1

この年度、認可保育所に申し込んで、入所できなかった児童数が720人にもなりました。新設などで247人の定員増の努力は認めますが、市発表の待機児童数（認証保育入所などを除いた数値）は296人で、多摩26市で最多の待機児童数です。



市は今後、多様な保育施設や支援策に取り組みむとしていますが、申し込みにあ

受益者負担の強化は見直せ

昨年4月から各種証明書などの手数料が引き上げられ、住民票など主要な証明書の発行数が1万6千件も減ったことが分かりました。一方市民の負担は332万円も増えています。



膨れ上がる学校給食センター新築工事費

学校給食センターの概算工事費は、基本設計時当初80億6千万円とされていましたが、この1年間で94億8,400万円まで膨れ上がりました。

建設資材の高騰、労務単価の引き上げが理由とされていますが、入札不調も加わるなど総事業費が当初計画より大幅に膨れ上がり、現在の見込みは113億円にもなるということです。

当初からこの金額が示されていたれば、議会での議論も違ったものになっていた可能性があります。小出しにしてきた市の姿勢が問われます。



受益者負担の原則を掲げ、公共施設の使用料の全面見直しをしようとしています。その中で施設によっては民間サービスと同様な場合として利用者に全額負担の可能性にまで言及しています。「利用する市民と利用しない市民の公平性」としてはありますが、多くの市民が利用する窓口サービスや公共施設利用にまで持ち込むべきではありません。高野市政が進める「市民協働」にも反するのではないのでしょうか。

「生活困窮者自立支援」積極的取り組みを

生活保護申請者数、受給者数とも、ここ数年の推移は微減となっています。しかしケイ・スワーカー1人あたりの生保受給者の担当受けもち人数は139人と依然として26市中最も多い状況です。国の基準は80人です。国基準に近づけるよう要望しました。

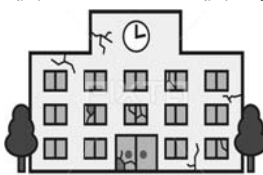
また15年度からスタートした生活困窮者自立支援制度について、厚生労働省は3年おきに制度や運用の見直しを方針としています。府中市も、数年ごとに総括を行い、積極的な取り組みを要望しました。



基金は学校老朽化対策に優先的に使え

今年度で学校老朽化対策調査が終了する予定です。築40年以上が80%とのことで、今後財源を優先的に確保し重点的、計画的に進めなければなりません。

党議員団は方策として、公共と名がつけば何にでも使える、140億円もある「公共施設整備基金」の使用の方を見直し、学校老朽化対策に優先的に使える基金にするよう提案しました。



「指定疾病者手当」減額、市の姿勢を批判

昨年、難病医療費助成制度の対象疾患がこれまでの100程度から300疾患に拡大されたのを受け、市はこれまでに支給していた市独自の福祉手当を月額8,500円から5,500円に減額しました。

難病患者の経済的・精神的負担の軽減を図るとして支給してきた制度を、対象人数が増えたからといって削るのとは本来の目的に逆行するものです。しかも対象者が増えながら決算額は前年度を1,700万円も下回りました。党議員団は、改めて冷たい市の姿勢を批判しました。

主な議案と陳情に対する各会派の態度

	15年度一般会計決算	16年度一般会計補正予算	グリーンプラザ廃止条例	憲法論議推進の意見書	高江ヘリパット建設中止意見書
日本共産党	×	×	×	×	○
生活者ネット	×	×	○	×	○
自民党・市政会	○	○	○	○	×
市民フォーラム	○	○	○	×	○
公明党	○	○	○	○	×
民進	○	×	○	×	○
府中リベラル	○	○	○	×	○
結果	可決	可決	可決	採択	不採択

法律相談

11月8日(火)午後3時

市役所共産党控室

ご予約は364-6590 (議員控室)
または各市議宅へ